

防衛大臣 一川保夫 様

[抗議文]

環境影響調査評価書の姑息な提出と
南スーダンへの自衛隊派兵に抗議する

辺野古への米軍基地建設にかかわる環境影響評価書を、那覇防衛局は、12月28日午前4時というとんでもない時刻に沖縄県庁に届けた。前日の配送業者による搬入が沖縄住民の抗議行動により阻止されたことを受けての暴挙である。

防衛省・一川防衛大臣は、「我々は法治国家だから、法手続きに基づいて粛々とやっている」と、表面上は「正当性」を装いながら、その実際は、環境影響調査の手続・実施・評価書の内容、いずれも、法的に欠陥だらけのものである。政府・防衛省が「粛々と」行なっているのは、米国政府の要請に応えることのみである（今回の提出に対する米国防総省の「重要な進展、歓迎」という声明を見よ！）。

防衛省がやるべきことは、米国の顔色を窺いながら、評価書提出に「寝込みを襲う」という姑息な手段を考えることではなく、何が沖縄住民をして、「新基地建設反対」と言わせているのかを真摯に考え、そこに向き合うことである。

防衛省のふざけた態度に対し、激しい怒りを表明するとともに、辺野古基地建設の撤回を強く求める。

また、政府・防衛省は、昨年12月20日閣議で南スーダンPKOに陸上自衛隊を派遣することを決定し、明日、11日にも先遣隊約40名が派兵されるという（3月以降500名以上の派兵が予定）。

政府は、「国際社会の要請に応える」と主張するが、その内実は、米オバマ政権による、「対テロ」戦争の主戦場（イラク・アフガン）から引き上げ、中国重視の軍事戦略のアジア・太平洋地域での展開の中で、それ以外の地域のグローバルな「治安維持」を同盟国に肩代わりさせるという政策への同調にほかならない。そこでは、「災害復興」「新しい国づくりの支援」等が、名目として掲げられているものの、石油利権を含めた、米国主導の帝国主義的な戦略のなかに位置づけられるものであることは明白である。

辺野古基地建設と同様に、こうした米国の戦略に尻馬に乗る形での日本政府・防衛省の軍事的プレゼンスの強化の野望もまた組み込まれていくのである。

わたしたちは、こうした軍事力の国際展開に断固として反対を表明し、南スーダンへの自衛隊派兵に強く抗議する。

2012年1月10日

反安保実行委員会

東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2-A 淡路町事務所気付
TEL/FAX 03□3254□5460